

- 1 **くがにくとぅば[黄金言葉] vol.189**
この地の、第3の太陽になりたい
株式会社琉球 DigiCo 代表取締役 大坪 敏雄
- 5 **地域リレーションシップ情報 183**
沖縄総合事務局経済産業部の最近の取組について
「地方創生☆政策アイデアコンテスト2019
内閣府沖縄総合事務局長賞表彰式」の開催
- 6 **けいざい風水**
- 10 **県内景況・確報**
2019年4-9月期の県内景況
- 18 **国内景気動向**
- 20 **沖縄マーケティング情報**
 - ①沖縄県内の事業所数・従業者数・人口・世帯数
 - ②世界の中の沖縄(年次)
 - ③グラフでみる沖縄経済
 - ④数値でみる沖縄県・全国の経済動向(月次)
- 40 **経済社会のできごと** (沖縄、国内・海外)
2019年10月



表紙写真/東南植物楽園 ライトアップの遊歩道イルミネーション

この地の、第3の太陽になりたい



株式会社琉球 DigiCo
代表取締役 大坪 敏雄

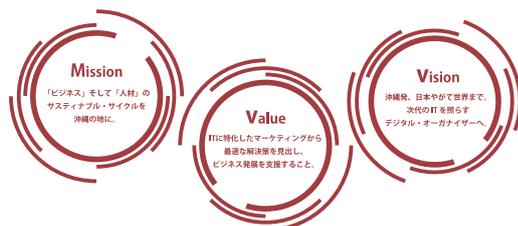


▲左から大坪代表取締役、小林取締役、桶田取締役

今回は、那覇市の中心にほど近い安里、旧崇元寺石門前に 2019 年 6 月に会社を発足した沖縄ベンチャーのコンソーシアム企業である株式会社琉球 DigiCo の大坪 敏雄代表取締役、小林 康裕取締役、桶田 幸志取締役にコンソーシアムの強み、事業内容などについてお話しを伺って参りました。

沖縄発のベンチャーのコンソーシアム企業

ベンチャーならではの強みを連携し、多様な「知」と「技」と「エネルギー」をひとつに集約した共同事業体とすることでエコシステム（収益と成長の循環）を創りあげ、ここ沖縄から、ITの未来と経済を活性化することを目標に、沖縄ベンチャーのコンソーシアム企業「琉球 DigiCo」を 2019 年 6 月に立ち上げました。

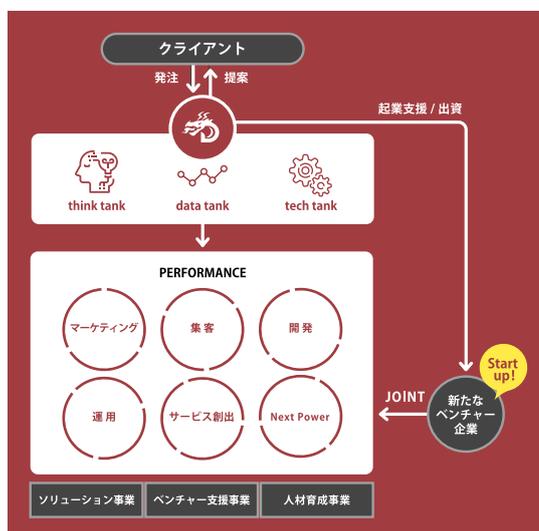


シェアオフィスやインキュベーション内での連携はありますが、ベンチャー企業同士で法人を組んでのコンソーシアムはおそらく日本初、世界初かもしれません。多彩なスキルを持ったベンチャー企業が集っているからこそ、実現できることがあります。

解決のカギは、マーケティングの力

琉球 DigiCo は、ビジネス化へのナレッジが詰まった「シンクタンク」、的確なマーケティングへと導く「データタンク」、そして最適なカタチへと創りあげる「テクノロジータンク」この3つの強みを連携・相乗することで、事業化に悩むベンチャーはもちろん、お客様企業の様々な課題に的確な解決策をご提案できます。

私たちの最大の強みは、ITに特化したマーケティングノウハウにあります。データそして知見に基づいた的確な分析を通して、お客様のビジネス発展を力強くサポート出来ます。





アイデアの種をビジネスへと花開かせる。
そのための「ナレッジ」がある、「実績」がある。

おもしろい、発展性のあるアイデアが、ビジネスとして社会に出て収益を上げられるよう、立ち上げからグランドデザイン、ゴールまでサポートします。そのためのナレッジとノウハウを磨きつづけてきたプロフェッショナルが集結した「シンクタンク」だからこそ可能です。

現在、12社が参画しています。

<p>ジョブマネ株式会社</p>	<p>ジョブマネで業務を効率化！中小・ベンチャー企業向けクラウド型売上管理システム。沖縄県内を中心に導入企業が急増中。</p>	<p>株式会社 OKT コミュニケーションズ株式会社</p>	<p>月額定額600円で、提携飲食店であれば毎日2杯までお酒を無料で飲む事ができる新発想サブスクリプションサービスです。</p>
<p>おきまる株式会社</p>	<p>台風や地震などの災害情報を、LINE で一括閲覧できるサービス。あるようで、これまでなかった新サービスの開発が進んでいます。</p>	<p>株式会社 Alpaca.Lab</p>	<p>AIを用いた運転代行プラットフォームサービス。運転代行業者の作業効率化、サービスの向上をはじめ、継続的な業界改革を促しています。</p>
<p>株式会社 琉球 DigiCo</p>	<p>ユニークな旅体験に出会えるおでかけ情報発信メディア。「おでかけ」×「子育て」を軸にした「旅育」情報を提供し、家族の体験づくりをサポートします。</p>	<p>株式会社 琉球 DigiCo</p>	<p>キャンピングカーをもっと手軽に楽しむためのカーシェアリングサービス。自由な旅と忘れられない思い出づくりをサポートします。</p>

▲琉球 DigiCo 参画各社の展開ビジネス（例）



ビジネスを客観性と独自性で武装する。
そのための「データ」がある、「しくみ」がある。

ビジネスや観光、交通、災害情報など、沖縄の多岐にわたる、地域に根差したデータを収集・蓄積し、それを活かした客観的かつ高精度なマーケティングやサービス開発が行える点も私たちの大きな強みです。信頼できる「データタンク」として、お客様企業はもちろん、ベンチャービジネスを支援します。

データ集積・活用のしくみ



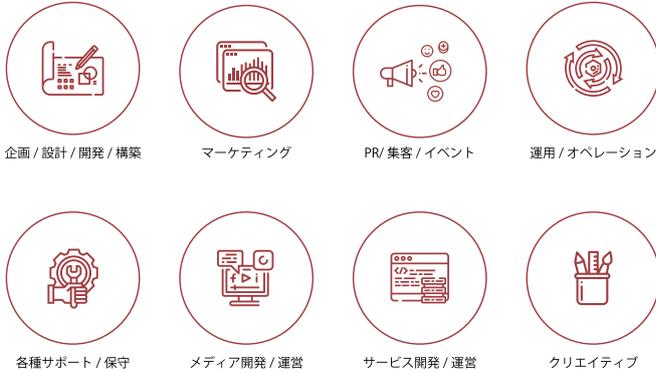


**ビジネスを的確にカタチにする。
そのための「スキル」がある、「ノウハウ」がある。**

マーケティング／クリエイティブ／エンジニアリングなど、横断的な技術を有するエキスパート
集団だからこそ、お客様の様々な課題に対し、的確な解決策をワンストップで提供可能です。

横断的なテクノロジー&スキル

必要なスキルが全て揃った「テクノタンク」
として、理想的なカタチで応えつづけます。



サステナブルな人材育成とベンチャー支援

琉球 DigiCo では、将来にわたって人・ビジネスを循環させていくため、人材育成にも積極的に取り組んでいます。

県内で人材育成を謳っているスタートアップは多いのですが、開発のみや、デザインのみ偏っている場合が多く、マーケティングや経営も含めて総合的、複合的に知識や技術を習得しないと、なかなか人は育ちません。

その点、琉球 DigiCo には、いろんなスキルを持った百戦錬磨のベンチャー企業が集まっており、一緒に仕事ができるのは大きな強みです。

また、新たなベンチャー企業の発展にも積極的に支援させていただきます。ビジネスを照らす第1・第2の「太陽」である金融機関や自治体等のサポートだけではなく、実現に向けたリアルなアイデアと行動力でサポートする、新たな第3の「太陽」である民間支援機関、「この地の、第3の太陽になりたい」と思っています。

創業相談	金融紹介／出資
補助金出願支援	営業支援



すべてのスキルとエネルギーが集結するワーキングスペースを同時に OPEN !

豊かな緑と歴史ある石門が目の前に広がる絶好の環境に、ワーキングスペース「ZORKS 崇元寺」を同時にオープンしました。「ZORK」は創造を意味するスラングで、また、「WORKS」の最終形である WXYZ の「Z」と掛けています。

ここ「ZORKS 崇元寺」は、「琉球 DigiCo」の活動拠点であるとともに、新たな創業ベンチャーのためのシェアオフィスや、インキュベーション施設としても活用しています。

ぜひ一度、見に来ていただけたらと思います。



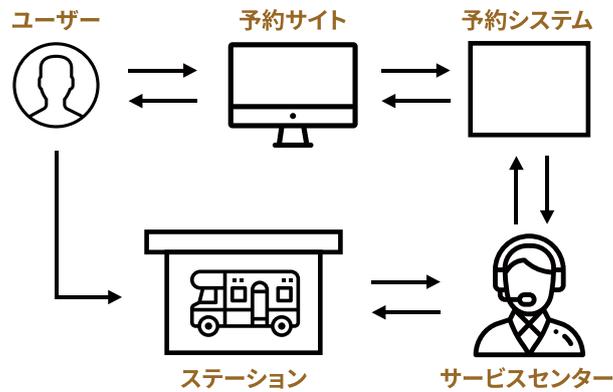
キャンピングカーで、旅をもっとわがままに。



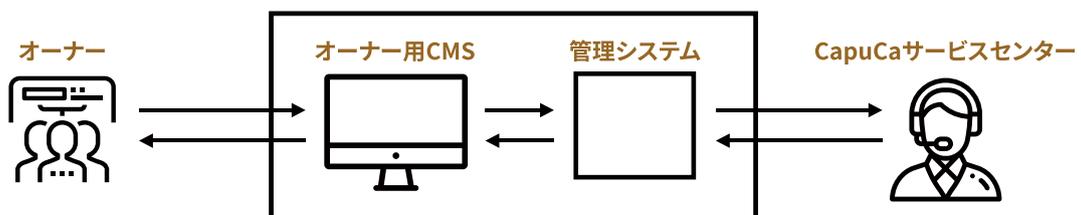
CapuCa (カプカ) はキャンピングカーをもっと手軽に楽しむためのシェアリングサービスです

いつものクルマじゃ味わえない、もっと自由に膨らむ旅をキャンピングカーなら叶えてくれます。

キャンピングカーのレンタルサービス BtoC



キャンピングカーのレンタルサービス BtoC



サービスのお問い合わせは下記まで

☎ 098-943-0313

✉ info@r-digico.co.jp

げいざい 風水

浦添市の観光振興

地域資源で価値創造を

沖縄県の2018年（暦年）入域観光客数は、984万人となり過去最高記録を更新し続けています。そのような状況下、浦添市でも観光振興により目指す将来像としての目標数値を掲げています。

浦添市には琉球王朝発祥の地でもある浦添城跡や桑関連の特産物などといった、まだ十分に開発されていない観光資源が数多くあり、市は観光振興計画（2018～25年度）を策定し経済効果を十分に享受できるような取り組みを始めています。

ハード面としては浦添城跡、浦添大公園、美術館、てだこホール、陸上競技場や野球場、西海岸の大型商業施設（6月開設予定）などが集まるような場所がありますが、人を呼び込むためにはその地域ならではのきらりと光る観光資源が必要と考えます。

例えば、浦添城跡の中でバーチャルリアリティーの技術を活用し、風光明媚（めいび）な浦添城跡にGoogleをつけて立てば、在りし日の浦添城跡や舜天王、英祖王、察度王などグスク時代に名をはせた名君や、三山を統一した尚巴志などの人物が目の前に浮かび上がり、いにしへの琉球時代を体験できるようにしても面白いと思います。浦添城跡内を散策して終わるのではなく、何か体験をしてもらうことで観光客に感じてもらえる価値を創造できるのではないのでしょうか。

観光産業は経済波及効果も高く、地域経済の活性化や雇用創出に大きく貢献します。浦添市も新たな魅力に出合える観光都市としての生まれ変わりを期待したいと思います。

（沖縄銀行 古波蔵支店長・前大平支店長 大城 肇）

指標	実績値(2016年度)	2020年度	2025年度
イベント等の参加者数	31万人	54万人	61万人
ウェブサイト閲覧数	52万件	91万件	104万件
入域観光客数	40万人	71万人	80万人
宿泊者数	—	7万5千人	16万人
観光消費額	23億円	—	137億円
市民満足度	—	—	3.5

※市民満足度は5段階評定法
（5：満足、4：やや満足、3：ふつう、2：やや不満、1：不満）

（2019年5月5日掲載）

沖縄県の商工会活動

全国でも際立つ組織率

商工会は、法律に基づいて主に市町村に設立された公的団体であり、地域の事業者が業種に関係なく会員となり、各自の事業や地域の発展のために活動しています。全国市町村に約1,600以上の商工会があり、沖縄県では34市町村に存在します。

沖縄県の会員数は年々増加し2018年度末時点で2万人を超え、加入している事業者の割合（組織率）は68.9%となっています。全国的に小規模事業所が減少する中で会員数の増加、組織率向上が際立っています。

筆者は、3月まで勤務地であった豊見城市にて商工会理事職を約1年間務めさせていただき、地域発展のための活動をお手伝いしてきました。商工会は商工業者の経営支援や地域活性化を図るためにさまざまな活動をしており、専門家が金融や経営全般の相談、指導を行う「経営改善普及事業」と、豊かな地域づくりの取り組みである「地域総合振興事業」を行っています。

また、創業予定者への支援や講習会、研修会の開催、地域産業おこし事業や産業特産品づくりへの取り組み、青年部、女性部等との連携による地域祭りやイベントへの積極的支援も行っています。

14年版中小企業白書によると、商工会の強みと認識している項目の上位は「地域に密着した『顔の見える』支援」、次に「幅広い相談に対応可能」となっており、地域に根付いた経営指導員や記帳専任職員の対応が浸透していることが現れています。

商工会は地域金融機関とも情報交換、連携を行っており、地域創生における協力体制を築いてきました。今後も地域発展のために総合的な活動を継続していくことを期待します。

（沖縄銀行 美里支店長・前豊見城支店長 島田 浩）

地域に密着した「顔の見える」支援	94.3%
幅広い相談に対応可能	65.3
小規模企業支援のノウハウを持っていること	45.1
自治体と連携した支援が可能	38.4
販わいの創出など地域活性化	20.1
中小企業支援機関同士のコーディネートが可能	13.8
非営利組織であること	11.9
専門的な指導が可能	9.2

出所：2014年版中小企業白書をもとに作成

（2019年5月12日掲載）

日本一人口が多い村、読谷村 観光地としても魅力

読谷村の「字別住民基本台帳人口および外国人登録人口」によると、読谷村における人口と世帯数は、2019年1月末現在で人口4万1,464人、世帯数1万6,342世帯となっており、5年前の14年1月末（人口4万1,039人、世帯数1万4,886世帯）と比べて増加しています。

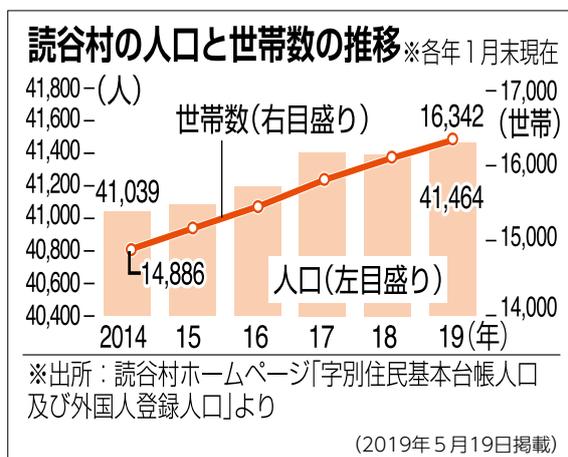
人口・世帯数ともに増加傾向にある読谷村は、日本一人口が多い『村』としても有名な地域ですが、その読谷村が区画整理事業により変わりつつあります。まず、大湾東地区区画整理により国道58号線沿いには大型ショッピングセンターや大手自動車メーカーが出店しているほか、ファストフードをはじめとする飲食店も数多く出店しています。「久しぶりに読谷に来たら様変わりしていて驚いたさあ〜」という声をよく耳にします。

この商業地の裏手は住宅用地となっており、今後住宅やアパートの建築ラッシュが予想され、さらなる世帯・人口増加が期待されています。また大木地区区画整理も工事進行中であり読谷村は発展要素が数多くある地域なのです。

また、観光名所も数多く世界遺産である「座喜味城跡」を筆頭に「残波岬」「渡具知ビーチ」「やちむんの里」などがあり、スポーツキャンプにも力を入れていることから観光地としても魅力ある地域となっています。

区画整理事業等により、さらに利便性が向上していくことが予想されることから、今後も商業施設や住宅の立地が進み、住民や観光客でにぎわう村になることが期待されます。

(沖縄銀行 読谷支店長 下里 浩正)



テレワークと沖縄振興 五輪契機に広がる可能性

来年7月に迫った東京オリンピック・パラリンピックの開催に向けて、都内では競技会場や関連施設の建設が急ピッチで進んでおり、慌ただしさとともに期待感が徐々に高まっています。

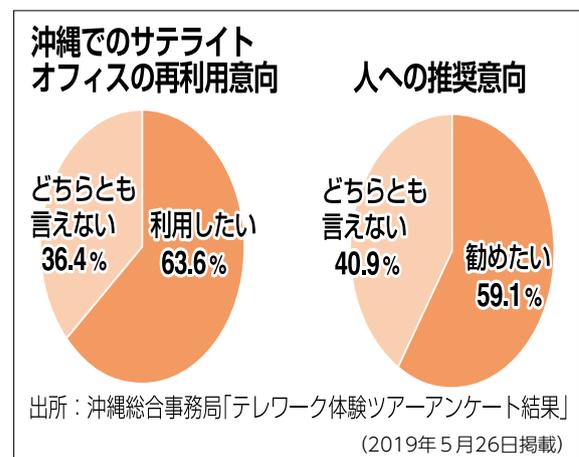
東京五輪開催期間中は、世界中から観光客が東京に押し寄せるため道路渋滞や交通機関の混雑が予想されます。そのため、政府は交通混雑の解消を図る目的で官民挙げてのテレワークの取り組みを推進しています。テレワークはノートパソコンやスマートフォンなどの情報通信技術を活用した、場所や時間にとらわれない柔軟な働き方のことで、自宅やレンタルオフィスなどで職場と連絡を取りながら仕事を進める例があります。

日本テレワーク協会によると、テレワークには交通混雑緩和以外にも育児・介護などの理由や身体障害等により通勤が困難な人の雇用創出や、オフィス維持にかかる費用の削減、利用者のワークライフバランスの実現などさまざまな効果があるとされています。

このような中、沖縄総合事務局は県外企業のテレワーク誘致を目的に「その仕事は沖縄で」と題するポータルサイトを開設しました。同局が県外企業を対象に実施したテレワーク体験ツアーでは、約6割が沖縄のサテライトオフィスを再び利用したいとの意向を示したほか、他の人にも勧めたいとの回答も約6割に達しており、テレワーク受け入れの可能性が高いことが感じられます。

五輪開催を見据えて広がるテレワークが、沖縄における新たな雇用創出につながり経済波及効果をもたらすことが期待されます。

(沖縄銀行 東京支店長 知念 伸幸)



働き方改革について 企業と社員 好循環構築

労働環境を改善するため、政府が提唱している「働き方改革」が4月から施行されています。その背景としては、少子高齢化や出生率の低下による労働人口の減少、長時間労働による健康弊害、出産・育児・介護による働き方の制限など社会構造の変革が求められている一などが挙げられます。

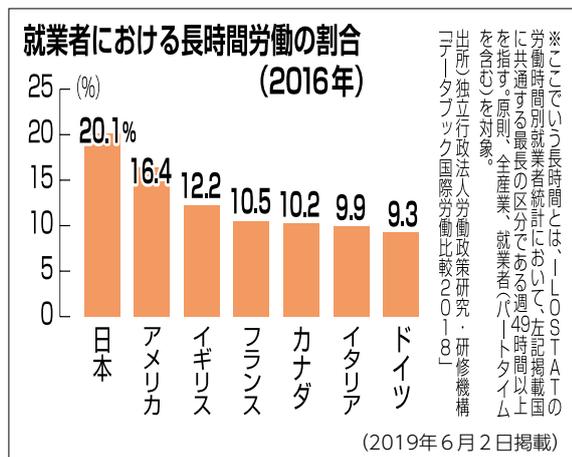
労働政策研究・研修機構の「データブック国際労働比較2018」によると、日本の長時間労働の割合（就業者）は20.1%となっており、アメリカやイギリス等の欧米主要国に比べて、その割合は高くなっています。

県内においては、沖縄労働局が2017年度に長時間労働が疑われる県内249事業場を監督指導したところ、132事業場（53.0%）で違法な時間外労働があり、そのうち76事業場（57.6%）で月80時間超の時間外労働・休日労働が確認されています。

労働基準法では、労働時間は原則として1日8時間、1週40時間以内、また、休日は原則として毎週少なくとも1回与えることとされています。これを超えるには「36協定」の締結・届け出が必要であることや、時間外労働の上限規制の導入などについても把握しておく必要があります。

働き方改革は、個々の事情に応じて多様な働き方を選択できる社会を実現することで、成長と分配の好循環を構築し、働く人々がより良い将来の展望を持てるようにすることを目指しています。企業側と労働者側が一体となって「社員の幸せ・成長と、会社としての生産性・創造性の向上」に取り組み、社会の変化にいち早く対応することが重要だと考えます。

(沖縄銀行 我如古支店長 津波古 雄二)



クルーズ船寄港増の影響 市民生活との共存課題

2014年、那覇市に旅客ターミナルを備えた海の玄関口「那覇クルーズターミナル」がオープンしました。これにより利便性が向上し、観光入域数が増加しています。

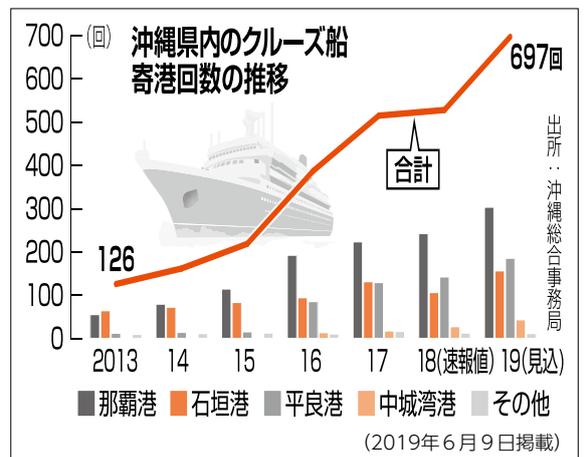
同ターミナルオープン前となる13年のクルーズ船寄港数は沖縄県全体で126回でしたが、18年には528回と、5年間で4倍以上に増加しています。また、港ごとのクルーズ船寄港回数は、那覇港が全国で2位となっており、今年はさらに増加が見込まれています。

このクルーズターミナルがある波の上地域には、琉球王国時代に王府から特別の扱いを受けたという「琉球八社」の最高位に位置する神社「波上宮」や、那覇市内で唯一遊泳可能な市民ビーチとして整備された「波の上みそら公園」があります。さらに「対馬丸記念館」や、那覇市と中国福州市の友好都市締結10周年を記念して開園した「福州園」など、海の玄関口として十分魅力がある観光資源を有しています。

筆者も実際にこの地に勤務して観光客の増加を肌で感じていますが、クルーズ船の入港時・出港時の送迎バス・タクシーによる周辺交差点の交通渋滞など、寄港回数の急激な増加は、市民生活や物流にも影響を及ぼす恐れがあります。

今後はさらなる増加が見込まれますが、市民生活との共存という点から、交通インフラなどの整備が一つの課題と言えそうです。ハード面だけではなく、ターミナルでの送迎時間の柔軟な対応などにより、持続可能な観光産業の発展を期待します。

(沖縄銀行 波之上支店長 照屋 尚)



目次へ